

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 4 月 28 日現在

機関番号：15401
研究種目：基盤研究(B) (一般)
研究期間：2013～2015
課題番号：25284166
研究課題名(和文) 湿地のワイズユース再考：グリーン経済化の流れとその問題点

研究課題名(英文) Rethinking of wise-use of wetland

研究代表者
浅野 敏久 (ASANO, TOSHIHISA)

広島大学・総合科学研究科・教授

研究者番号：00284125
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,000,000円

研究成果の概要(和文)：日韓欧越のラムサール条約湿地の保全と利用を調査した。ラムサール条約は国際的に定められた一つの制度であるにも関わらず、その受容には国による差が大きい。日本と韓国では対応が似ているものの、住民に与える影響を最小にしようとする(保護の観点からすると登録効果が薄い)日本と、環境管理を重視し住民の関与を減らそうとする韓国との間に対照的な差が認められた。ドイツやフランスでは、ラムサール条約はEUの保護制度の下に埋没している。ベトナムでは、ワイズユースとは住民に保護区の自然資源を違法に使わせないように管理することを意味し、先進国のように観光や教育に利用することが重視されるのとは異なっている。

研究成果の概要(英文)：We investigated the use and conservation of Ramsar wetlands in Japan, Korea, Europe and Vietnam. Ramsar Convention, despite being one of the system which is established internationally, there are some differences due to country on its acceptance side. Japan and South Korea are similar. However, in Japan, local administration is so conscious of reducing the influence on the inhabitants that the effect of natural protection by Ramsar registration is thin. On the contrary, in South Korea, the government, with an emphasis on nature protection, strongly suppresses the residents to use the wetlands. In Germany and France, the Ramsar Convention has been buried under the new EU's protection system. In Vietnam, the wise use means the management of residents in order to prevent the illegal use of the natural resources, while regional development or environmental education for children is important as wise use in developed countries.

研究分野：人文地理学

キーワード：湿地 ワイズユース ラムサール条約 自然の保全と利用

1. 研究開始当初の背景

2012年の「リオ+20」で、自然環境の保全や資源の循環利用により持続可能な経済成長をめざす「グリーン経済」が提唱された。これはまだ概念レベルにとどまっているが、これからの地球環境問題はこの方向で考えられていくのは間違いない。しかし、それでよいのか、いかなるものがグリーン経済なのかの議論は詰められていない。そもそもその基礎となっている「持続可能な開発」も、各国・各地の現場レベルで相当の読み替えがなされてきた。グリーン経済や持続可能な発展について、理念レベルでの議論のみではなく、具体的な現場での可能性や予想される問題について検討することが必要である。

持続可能性について、エリオット(2001=1998)は『環境の地球政治学』の中で、論点を整理している。例えば、コンセプトの不明瞭さ、成長戦略重視の正当化、開発の免罪符になってしまうこと、貧困問題を途上国の問題として固定化してしまう危険性などが「持続可能な開発」への批判点としてあげられる。申請者は、韓国の干潟開発をめぐる現場レベルでの持続可能性の問題点を明らかにした(浅野ほか 2010)。そこでは「持続可能性」の語が、まさに開発の免罪符として使われている様を確認し、どの範囲の環境を意識するのかという空間スケールの設定が、批判をかわすため、あるいは論点をずらすために意図的に使われていること明らかにした。また、平成22-24年度に受けた科研費調査(ラムサール条約登録湿地の保全と利用をめぐる政治地理学的研究)では、日韓のラムサール湿地に関して、「湿地の観光化」に対する地元の認識や期待、取り組みの差が、湿地の実際の保全・利用面に大きく反映されていることを明らかにした。

人文地理学会誌の学界展望で、地域振興研究における批判的視点の欠如への懸念(荒木2012)が示され、申請者らの研究成果はその懸念に応えるものと評された(出田2012)。荒木の懸念に応えていくためにも、開発問題への批判的研究を継続し議論を深めていくことが必要と考える。また、日本地理学会の2012年度秋季大会のシンポジウムでは「ジオパークに生じた諸問題：持続可能なシステムの構築にむけて」が取り上げられ、申請代表者はラムサール条約湿地とジオパークとの比較という観点から議論に加わった。そこではジオパーク、世界遺産、ラムサール条約、エコパークなどの保護区を設けてその保全と活用を図る制度の比較検討が一つの論点になった。環境保全と地域への還元(資源利用)の折り合いをどうつけるかが課題になっている。この折り合いの付け方には政治経済的な地域事情が反映される。地域のさまざまな利害関係者の関わりから、どのような自然資源との関係がつけられているのかを解き明かしていくことは大事である。本研究ではこの点について、各地の事例研究を重ねて掘

り下げて検討したい。なお、自然全般を対象にすると收拾がつかなくなるので、申請者がこれまで研究対象としてきた「湿地」を今回も研究対象とした。

2. 研究の目的

世界遺産やラムサール条約湿地、ジオパーク、エコパークなど、保護区を世界的な基準で選定してその保全と活用をめざす動きがある。そこでは「保全」が強調されるより、「活用」に重点がおかれる傾向がある。ここでは例えば、観光化(持続可能な観光)が一つのキーワードになっている。しかし、安易な開発志向は本末転倒な結果を招く恐れがある。保護区の観光化は果たして自然遺産の保全につながるのか、地元利益を還元するのか、厳しくチェックすることが必要である。本研究では、申請者らのこれまでの研究を踏まえ、湿地という自然遺産を対象として、保全と活用の実態を、日・韓・越・欧という条件の異なる地域での現地調査を通じて批判的に検討し、湿地のワイズユースや持続可能な開発をめぐる論点を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の主要項目は以下の通りである。年2,3回の合同調査と、各分担者がそれぞれ個人で行う調査を組み合わせる研究を進めた。

研究の視点や枠組みの検討

先行研究レビューや論点整理を行い、研究会等で議論を深める。

日本の湿地に関する情報収集と分析

これまで申請者らが調査を行っていない湿地について事例調査を行う。加えて、湿地の観光化に関するWEBアンケート調査を全国的に行う。

韓国の湿地に関する情報収集と分析

これまでの日韓湿地比較から「持続可能性」をめぐる重要な論点を明らかにしてきた。議論の検証と深化のために、条件の異なる湿地を事例調査地として選び、韓国の情報をさらに広く・深く集める。加えて、日本と対比するための湿地意識に関するWEBアンケート調査を行う。

欧州の湿地に関する情報収集と分析

ラムサール条約事務局等で、世界的な湿地保全・活用の動向、湿地の観光化についての事務局見解や研究動向を調べる。また、ドイツを中心に湿地保全の現場を訪れ、住民・行政・市民団体・企業との関係を個別事例から探る。

ベトナムの湿地に関する情報収集と分析

経済発展により環境変化の著しい東アジアの途上国(社会主義国)の例として、申請者等の調査実績のあるベトナムを取り上げ、グローバルな自然環境・社会環境変化と水辺の住民生活との関係や、国際NGOが主導する湿地のエコツーリズムに関する調査を行う。

全体の総括的検討

調査結果をもとに論点を整理し、自然の保

全・活用に関する理論構築を目指す。

4. 研究成果

平成 25 年度は、韓国の湿地と日本の湿地に関する現地調査を行った。調査のポイントを、1) 湿地のワイズユースに関して、理念と現実を対比し再検討すること、2) 特に湿地の保全と利用の折り合いの付け方に注目すること、3) 湿地の保全と利用のあり方を方向づける地域の特性に注目すること、4) 地域間比較を通じて、ワイズユースや持続可能性の理念と現実のギャップを論じることにした。

研究の視点や枠組みの検討では、先行研究レビューによる論点整理を行い、研究会やメールによる情報共有化とディスカッションに努めた。

日本の湿地に関する情報収集と分析に関しては、「湿地の観光化」に関する国民意識調査（WEB 調査）の結果を論文化した。ここでは、日本のラムサール条約湿地に対する意識の低さや、ブランドとしてのラムサール条約の現状と可能性を論じた。

また、日本国内での現地調査として、新登録地の渡良瀬遊水地での共同調査を行った。河川法を根拠法とする特殊な事情について情報を得るとともに、その体制が河川管理者主導に過ぎてしまい、環境保全の観点が薄くなることを明らかにした。

韓国の湿地に関する情報収集と分析に関しては、日本と対比するための韓国での「湿地の観光化」に関する国民意識調査（WEB 調査）を実施した。また、メンバーでの共同現地調査として、スンチョン湾とセマングム等の調査、チェジュ島の調査を行った。日韓のラムサール条約の受容の仕方の差、各国内での地域毎の受容差に関わる情報を収集した。

日韓の意識の差として、日本と比べて韓国の方が、湿地への関心が高い傾向があり、観光地としての利用意向も高く、かつ、そこでの活動もアクティブなものを志向する傾向が強かった。このような意識の差が、日本より保護重視の湿地保護制度を受容する一方で、保護区周辺での観光客の増加の背景にあるのではないかと考えるに至った。

平成 26 年度は、ヨーロッパ（ドイツ、フランス、スイス）の湿地に関する現地調査をメンバー全員で行った。また、メンバーはそれぞれで日本国内やベトナムの湿地に関する調査を行った。

研究の視点や枠組みの検討では、先行研究レビューによる論点整理を行い、研究会やメールによる情報共有化とディスカッションに努めた。ラムサール条約登録と住民に関して Asano (2014) は、人文地理学会誌の特集号 (Rethinking Geographies of Nature) にこれまでの研究会や共同研究における議論の一つをまとめた。

また、ヨーロッパを訪れ、ラムサール事務

局での湿地の保全と利用についての事務局見解等に関する聞き取り、フランスのエビアン、ドイツのワッデン海、エルベ川等での事例調査を行った。欧州では、ラムサール条約はいわば過去の制度となっており、現在は EU に共通する、より厳しい保護制度が敷かれている。むしろ、ラムサール条約は途上国の湿地保全を国際協力として行う手段として位置づけられているように感じられた。しかし、欧州においても、エルベ川のように開発案件があれば、保護の網が縮小され、保護団体との間の軋轢を生んでいる。

また、日本の湿地については、メンバー各人が、サロマ湖、霞ヶ浦、濁沼、琵琶湖、長良川などでの情報収集を行った。韓国での湿地意識調査を論文にまとめた。ベトナムでの調査に向けて、平井と金はそれぞれ現地調査を行った。

平成 27 年度は、ベトナムの湿地に関する現地調査をメンバー全員で行った。また、メンバーはそれぞれ国内や欧州、ベトナムでの調査を行った。

まず、研究の視点や枠組みの検討では、先行研究レビューによる論点整理を行い、研究会やメールによる情報共有とディスカッションに努めた。

次に、本年度の共同調査として 12 月にベトナムを訪れ、チャムナム国立公園とカマウ岬国立公園の事例調査を行った。また、メンバーの個別調査として、国内では山陰海岸、霞ヶ浦、中海・宍道湖、琵琶湖、長良川などでの情報収集を行った。海外では、ドイツの自然保護区やベトナムのタムジャンラグーンなどでの情報収集を行った。

ベトナムでは、これまでの先進国のラムサール条約湿地と異なり、ワイズユースや環境教育の対象や目的が異なり、最重視されていることが違法あるいは収奪的な資源利用を管理することであることが確認された。また、湿地保護を通じてエコツーリズムを普及することについても、観光化の取り組み方に違いが認められた。

助成期間は終わってしまうが、平成 28 年の秋に湿地のワイズユースに関するシンポジウム（地理科学学会）を開催し、論文集の形で平成 29 年度に成果報告する予定となっている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 16 件)

- 1) 浅野敏久・金科哲・伊藤達也・平井幸弘・香川雄一・フンク カロリン、ラムサール条約湿地に対するイメージの日韓差。地理科学、70(2)、査読有、2015、pp.60-76.
- 2) 香川雄一、アメリカ合衆国における環境

運動の変遷に見られる地域の特徴の変容．同志社アメリカ研究，51，査読有，2015，pp.67-86．

3) フンク カロリン，エコツーリズムと持続可能性．瀬戸内海，69，査読無，2015，pp.10-12．

4) Trinh Minh Anh Nguyen・Doo-Chul Kim・Fumikazu Ubukata，Livelihood strategies of ethnic minority in the borderlands: Case study of the Bru-Van Kieu in northern central Vietnam, Journal of the Economic Geographical Society of Korea, 18(3), 査読有，2015. pp.208-217.

5) ASANO Toshihisa，International nature reserves and local inhabitants: The case of "wise use" of Ramsar wetlands in Japan. 人文地理, 66, 2014, 査読有，pp.536-551．

6) 浅野敏久，大学キャンパスのエコミュージアム的な保全と活用．環境と安全，5，査読有，2014，pp.205-210．

7) 香川雄一，近江八幡市からのヨシ群落保全創造業務委託事業への取り組み．滋賀県立大学環境科学部環境科学研究科年報，18，査読無，2014，pp.24-27．

8) 神田竜也・グエン ホー ヌー・グエン ホーバン・四本幸夫・金どう哲・磯田弦，北部ベトナム・サパにおける少数民族の棚田開発と耕作の現状．日本の原風景・棚田，15，査読無，2014，pp.60-72．

9) Vihn An Commune, Phu Vang District. Y. HIRAI・N.H.Ngu，Impacts of aquaculture on groundwater in Thua Tien Hue Province, Journal of Science (Hue University), 93(10), 査読有，2014，pp.93-104．

10) 伊藤達也・李哲雨，日本におけるダム・河口堰計画の見直しと問題点(韓国語)．韓国地域地理学会誌，20(2)，査読有，2014，pp.176-188．

11) Funck Carolin・Mourn Rebuild・Remember Prepare，Messages of the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake，Asia Pacific World, 5(2), 査読有，2014，pp.12-31．

12) 浅野敏久・金どう哲・平井幸弘・香川雄一・伊藤達也，ラムサール条約湿地・ウポ沼(大韓民国)の環境保全と住民．E-Journal GEO, 8, 査読有，2013，pp.223-241．

13) 浅野敏久・金どう哲・平井幸弘・香川雄一・伊藤達也，日本におけるラムサール条約湿地のイメージ：インターネット調査による環境科学研究(広島大学大学院総合科学研究科紀要II)，8，査読有，2013，pp.53-67．

14) Chau Ngoc Minh Hoang・Doo-Chul Kim，Stakeholder Networks Supplying Rural Tourism in The Mekong Delta, Vietnam: The Case of Thoi Son Islet, Tien Giang Province. Journal of the Economic Geographical Society of Korea, 16(3), 2013, 査読有，pp.423-444．

15) Yukihiro HIRAI・Tetsuo SATOH・Yasushi TANAKA・Nguyen Van LAP・Ta Thi Kim OANH，

Environmental assessment of the rapid expansion of intensive shrimp farming in Tam Giang- Cau Hai lagoon, Central Viet Nam. Komazawa journal of Geography(駒澤地理)，49，査読無，2013，pp.1-9．

16) 香川雄一，琵琶湖沿岸域の変遷と漁業者に見る環境保全の役割．地域漁業研究，53(3)，査読有，2013，pp.69-943．

〔学会発表〕(計18件)

1) 浅野敏久，ラムサール条約への地域の対応，日本地理学会春季学術大会，2016年3月22日．早稲田大学．

2) 香川雄一・山本未悠，大津市における公共下水道事業を対象としたGISによる維持管理方法，人文地理学会，2015年11月15日，大阪大学．

3) 浅野敏久，住民にとってのジオパーク，観光客にとってのジオパーク 山陰海岸ジオパークを事例として，日本地理学会秋季学術大会，2015年9月19日，愛媛大学．

4) Funck Carolin，The role of volunteers in the management of tourism spaces and experience: examples from Germany and Japan, EUGEO, 2015年8月31日，Budapest 大学(ハンガリー)．

5) 香川雄一・莫佳寧，地形図の変遷から見た洞庭湖の面積変化に関する研究．日本地理学会大会，2015年3月28日～2015年3月29日，日本大学．

6) フンク カロリン，地方分権と市民団体活動に基づく国立公園運営：ドイツの制度と課題．日本地理学会，2015年3月29日，日本大学．

7) 香川雄一，大学生によるヨシ群落保全活動への参加：近江八幡市役所から滋賀県立大学への委託事業を事例として．水郷水都全国会議，2014年12月7日，広島大学．

8) 伊藤達也，長良川河口堰の開門調査にむけて：現状と課題．水郷水都全国会議，2014年12月7日，広島大学．

9) 平井幸弘，湖岸景観の変貌と人とのつながりの再生．日本陸水学会(招待講演)，2014年9月13日，つくば国際会議場．

10) 浅野敏久・金どう哲・伊藤達也・平井幸弘・香川雄一・フンク カロリン，ラムサール条約湿地に対するイメージの日韓差．地理科学学会春季学術大会，2014年6月8日，広島大学．

11) 小出美由紀・浅野敏久，地域博物館と市民活動の連携の可能性．日本エコミュージアム研究会研究大会，2014年6月22日，法政大学．

12) 平井幸弘・Nguyen Huu Ngu・Nguyen Phuc Khoa・Nguyen Thi Lan Huong・Le Ngoc Phuong Quy，ベトナム中部タムジャンラグーンの海岸地帯における海岸侵食の影響と対応．日本地理学会春季学術大会，2014年3月27日，国土館大学．

13) 浅野敏久，Lake conservation movement

in Japan viewed from the model of the spatio-temporal structure of environmental controversies. IGU regional conference (国際地理学連盟京都国際地理学会議), 2013年8月6日, 京都国際会議場.

14) 香川雄一, Anti-pollution movement with local inhabitants of coastal areas in Japan. IGU regional conference, 2013年8月6日, 京都国際会議場.

15) Ito Tatsuya, Regional circumstances over discontinuance of the dam projects. IGU regional conference, 2013年8月6日, 京都国際会議場.

16) Yukihiko Hirai・Nguyen Huu Ngu・Nguyen Phuc Khoa・Nguyen Thi Lan Huong・Le Ngoc Phuong Quy, Severe coastal erosion and its countermeasures at the Thuan An inlet of Tam Giang Lagoon, Central Viet Nam. IGU regional conference, 2013年8月7日, 京都国際会議場.

17) Hoang Ngoc Minh Chau・Kim Doo-Chul, Who reap more benefit from rural tourism development: The case of Phu Quoc Island, Vietnam. 21st Annual Colloquium of Commission on the Sustainability of Rural Systems, International Geographical Union 2013年7月30日, 名古屋大学.

18) 浅野敏久, 日本におけるラムサール条約湿地のイメージに関するWEBアンケート調査, 地理科学学会春季学術大会, 2013年6月8日, 広島大学.

〔図書〕(計13件)

1) 竹中克之編著(伊藤達也分担執筆), 人文地理学への招待(環境問題への地理学のかかわり). ミネルヴァ書房, 2015, pp.255-273.

2) 上野和彦他編(浅野敏久分担執筆), 地理学概論(環境問題). 朝倉書店, 2015, pp.130-133.

3) 琵琶湖と環境編集委員会編(香川雄一分担執筆), 琵琶湖と環境(沿岸漁業の現在). サンライズ出版, 2015, pp.208-217.

4) 平井幸弘, ベトナム・フエ ラグーンをめぐる環境誌: 気候変動・エビ養殖・ツーリズム. 古今書院, 2015, pp.198.

5) 経済地理学会編(伊藤達也分担執筆), 日本の経済地理学50年(地理学と水資源研究の関わりを求めて). 古今書院, 2014, pp.426.

6) 中俣均・近藤章夫・片岡義晴・小原文明・伊藤達也・米家志乃布, 人文地理学概論(環境の地理学, 資源の地理学). 法政大学, 2014, pp.353-426.

7) コーリン・フリント著(香川雄一訳分担), 現代地政学(第8章 環境地政学: 安全性と持続可能性). 原書房, 2014, pp.279-314.

8) 人文地理学会編(浅野敏久分担執筆), 人文地理学事典(環境の保全と保護). 丸善, 2013, pp.586-587.

9) 人文地理学会編(金どう哲分担執筆), 人

文地理学事典(開発と地理学). 丸善, 2013, pp.492-493.

10) 人文地理学会編(香川雄一分担執筆), 人文地理学事典(公害と環境). 丸善, 2013, pp.594-595.

11) 人文地理学会編(伊藤達也分担執筆), 人文地理学事典(日本の水資源開発). 丸善, 2013, pp.506-507.

12) 高橋裕編(平井幸弘分担執筆), 全世界の河川事典(網走湖, ウトナイ湖, サロマ湖, 能取湖, 市柳沼, 小川原湖, 尾駁沼, 鷹架沼, 田面木沼, 牛久沼, 霞ヶ浦, 北浦, 外浪逆浦, 濁沼, 加茂湖, 猪鼻湖, 佐鳴湖, 浜名湖, 阿蘇海, ソンクラー湖). 丸善, 2013, pp.36, 38-9, 42, 55-7, 131-3, 221, 311-3, 371, 622.

13) Funck Carolin・Cooper Malcolm, Japanese Tourism: Spaces, Places and Structures. Berghahn, 2013, pp.244.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 敏久 (ASANO TOSHIHISA)

広島大学・大学院総合科学研究科・教授
研究者番号: 00284125

(2) 研究分担者

伊藤 達也 (ITO TATSUYA)

法政大学・文学部・教授
研究者番号: 60223161

(3) 研究分担者

金 どう哲 (KIM DOO-CHUL)

岡山大学・大学院環境生命科学研究科・教授
研究者番号: 10281974

(4) 研究分担者

平井 幸弘 (HIRAI YUKIHIRO)

駒澤大学・文学部・教授
研究者番号: 30181134

(5) 研究分担者

香川 雄一 (KAGAWA YUICHI)

滋賀県立大学・環境科学部・准教授
研究者番号: 00401307

(6) 研究分担者

フンク カロリン (FUNCK CAROLIN)

広島大学・大学院総合科学研究科・教授
研究者番号: 70271400